

TCFD提言に沿ったシナリオ分析、  
財務インパクト評価に関する動向調査



Build Beyond As One.

# TCFD提言に沿ったシナリオ分析、財務インパクト評価に関する動向調査

## 調査内容

TCFD提言に関する開示状況をシナリオ分析、財務インパクト評価を中心にアンケート調査

## 調査目的

「指標」におけるGHG排出量や目標の開示状況および、「戦略」におけるシナリオ分析や、財務インパクト評価の業界特性の把握

## 調査対象

食料品業界（46社）、機械業界（85社）、情報・通信業界（93社）のプライム市場上場企業（プライム市場全体の22%）

## 調査時期

2023年10月

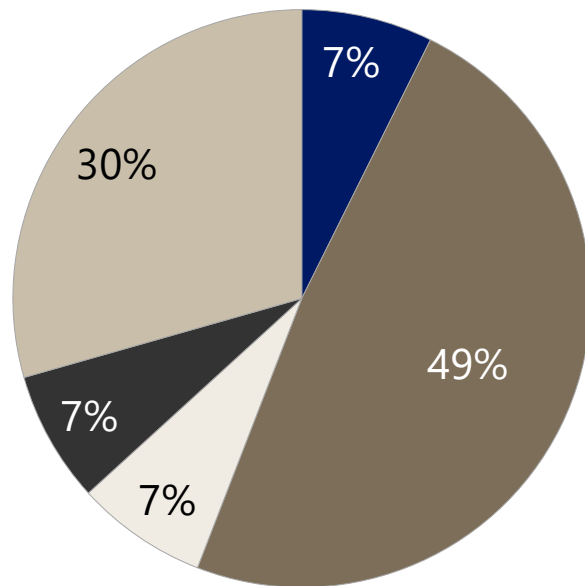
## 調査対象範囲

有価証券報告書、企業ホームページ

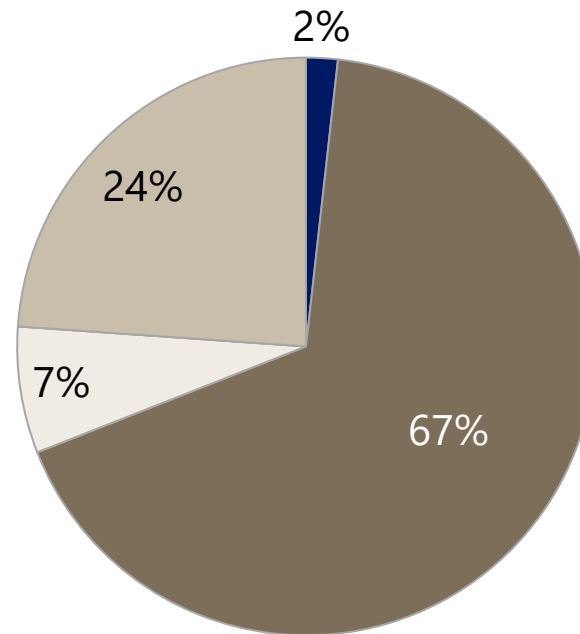
# 戦略の開示状況

- 定量面での評価ができていない企業は、各業界をリードする環境先進企業に限定
- 定量評価していたとしても、不確実性の高い数値の外部開示に対する抵抗感が強いものと推察

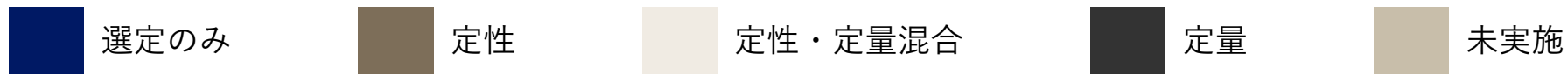
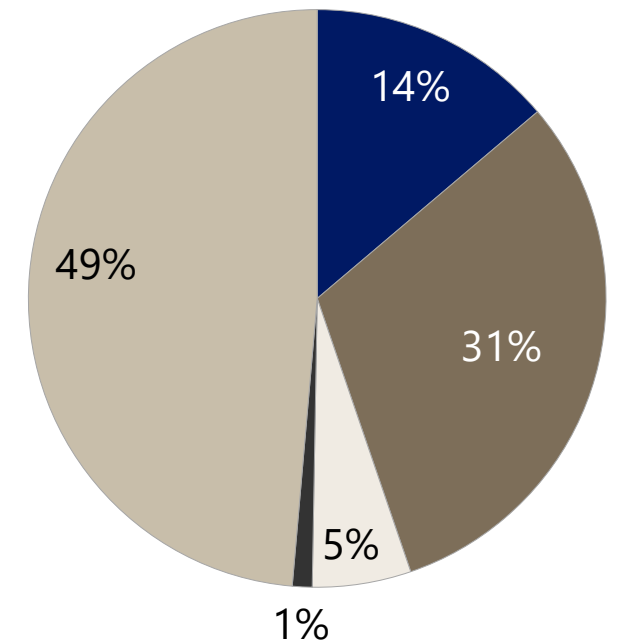
食料品 (68社)



機械 (113社)



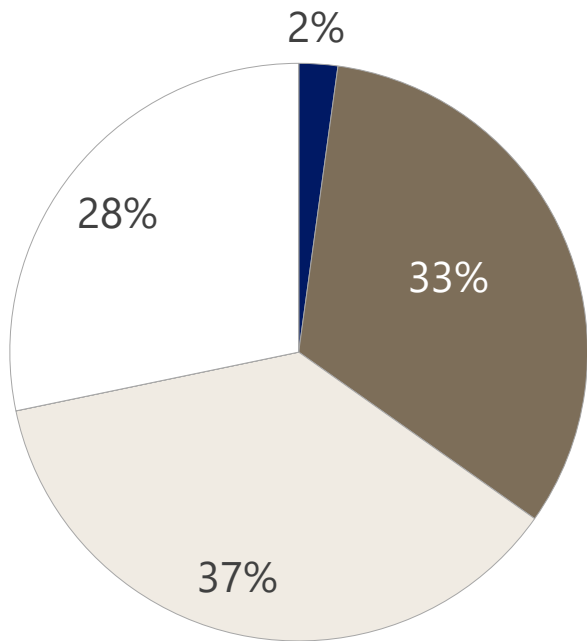
情報通信 (181社)



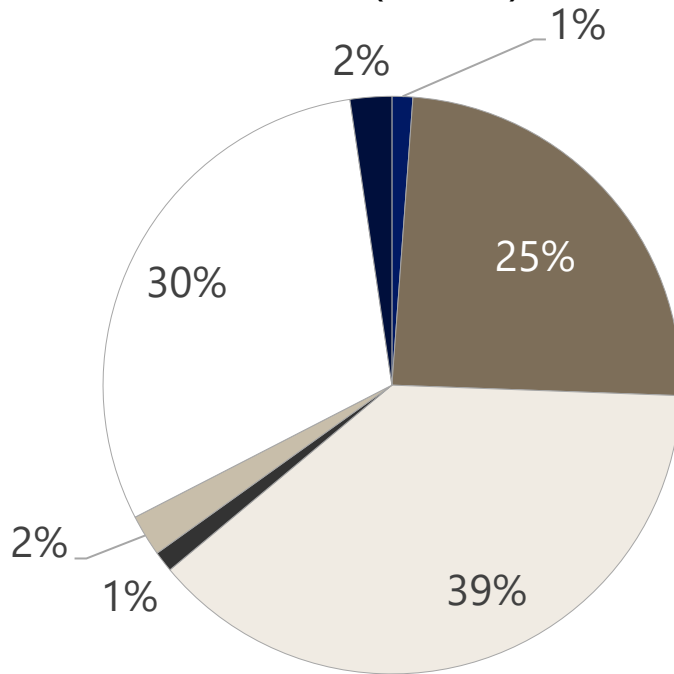
# シナリオ温度帯

- ほぼすべての開示企業が4°Cシナリオを選定
- 温暖化の深刻化を見据え、70%程度の企業が1.5°Cシナリオについてもすでに選定済み

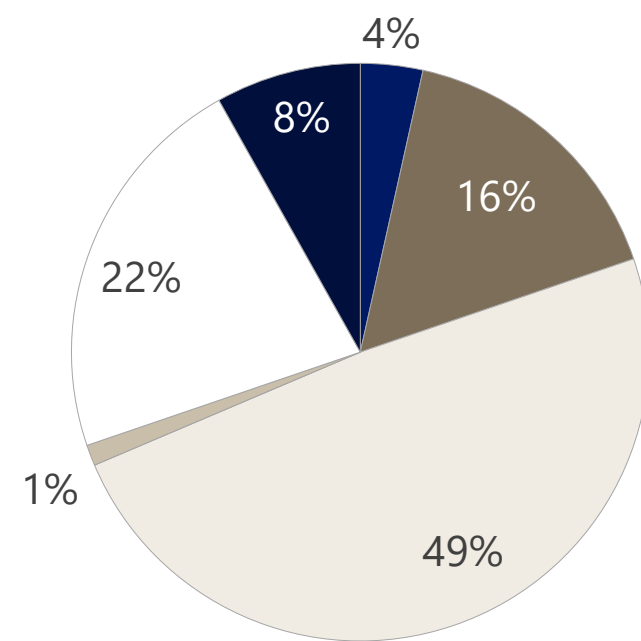
食料品 (68社)



機械 (113社)



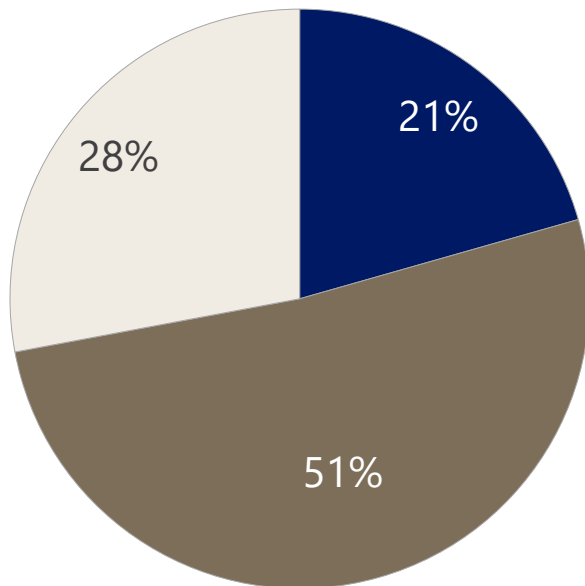
情報通信 (181社)



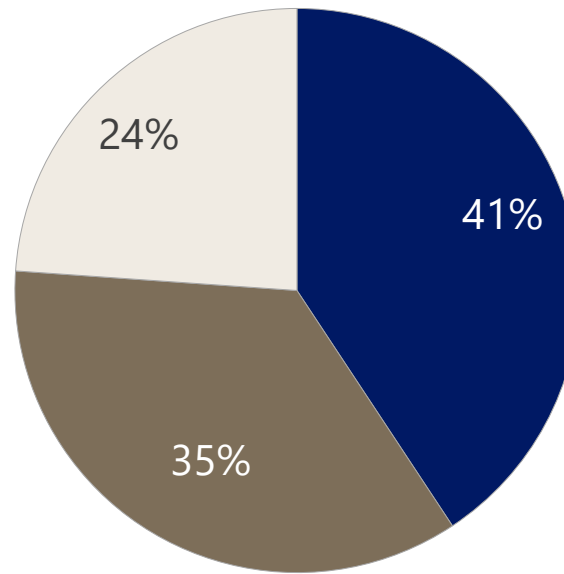
# GHG排出量の開示状況

- 食料品は、2次データを用いた算定が比較的容易なカテゴリー1※1の比率が高いため、Scope3開示割合が最も高いという結果になったと推察
- 機械は、算定の難しいカテゴリー11※2の比率が高い特性を受けScope3の開示が進んでいない一方、サプライヤーからの排出量情報の提供要請に備えるため、Scope1,2の開示は進んでいると想定
- 情報通信は、比較的小規模な企業が多く、GHG排出量算定まで着手できていないものと推察

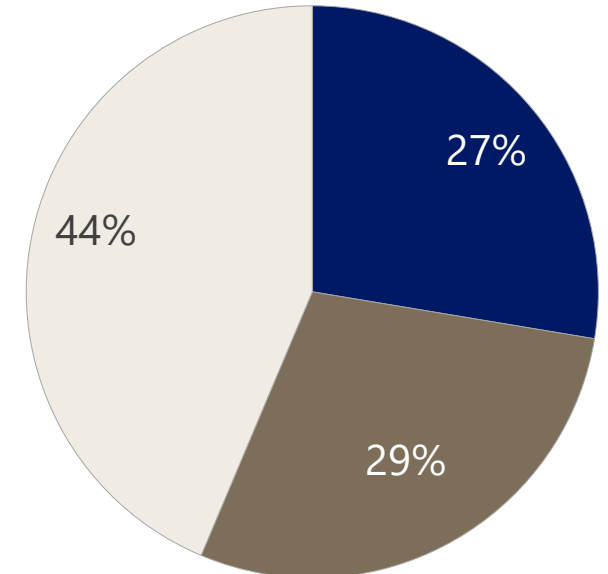
食料品 (68社)



機械 (113社)



情報通信 (181社)

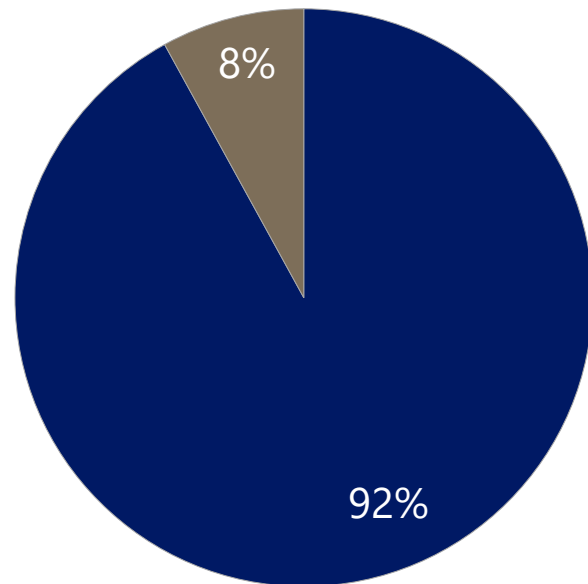


※1：購入した製品・サービスに由来するGHG排出  
※2：販売した製品の使用に由来するGHG排出

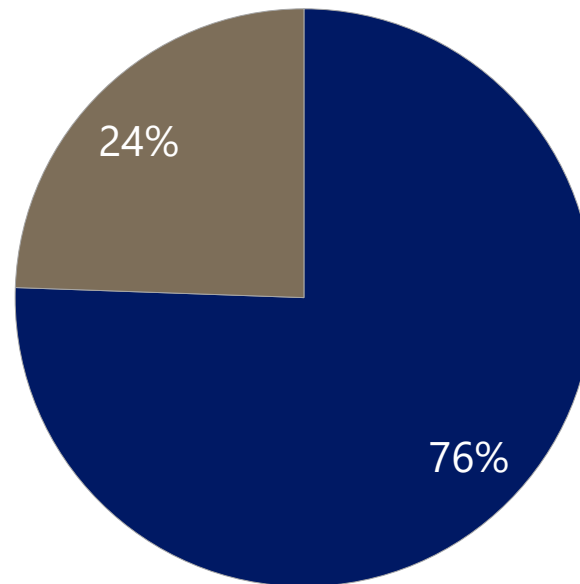
# GHG排出量の削減目標 | Scope1,2

- どの業界でも、Scope1,2に関しては多くの企業が削減目標設定済み
- 2030年度までにGHG排出46%削減（2013年度比）という日本政府目標を意識しているものと想定

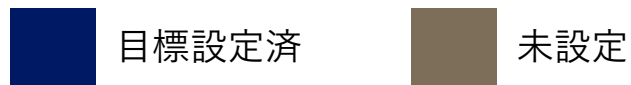
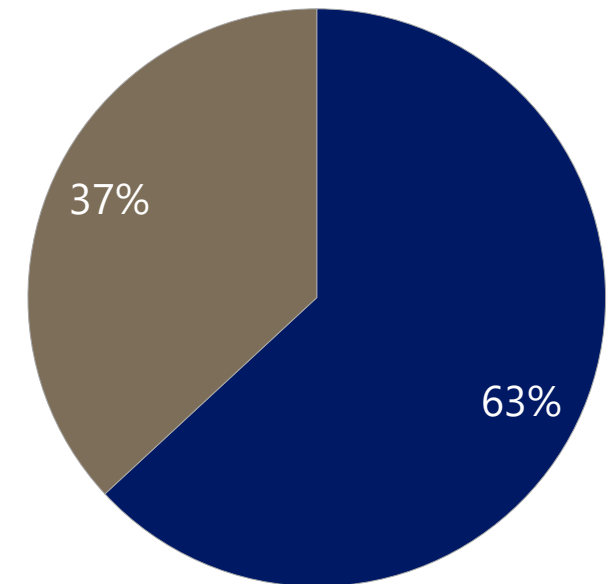
食料品 (68社)



機械 (113社)



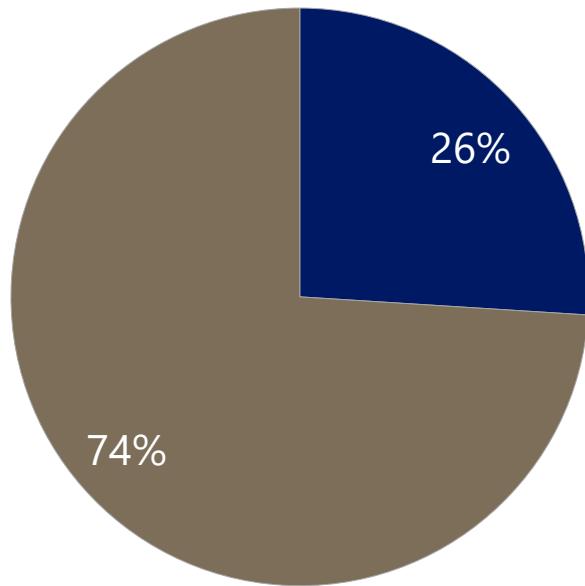
情報通信 (181社)



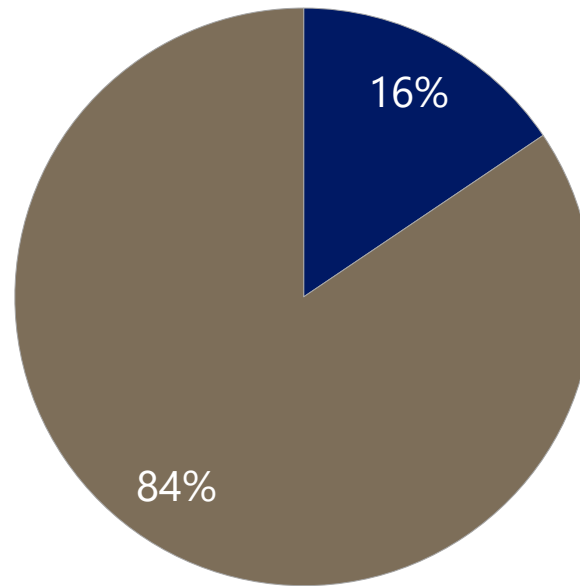
# GHG排出量の削減目標 | Scope3

- Scope1,2目標に比べて、大幅に開示率が減少
- サプライヤーと共同で取り組むScope3削減は自社のみでは完結できないため、現状では目標設定して開示するハードルが高いものと想定

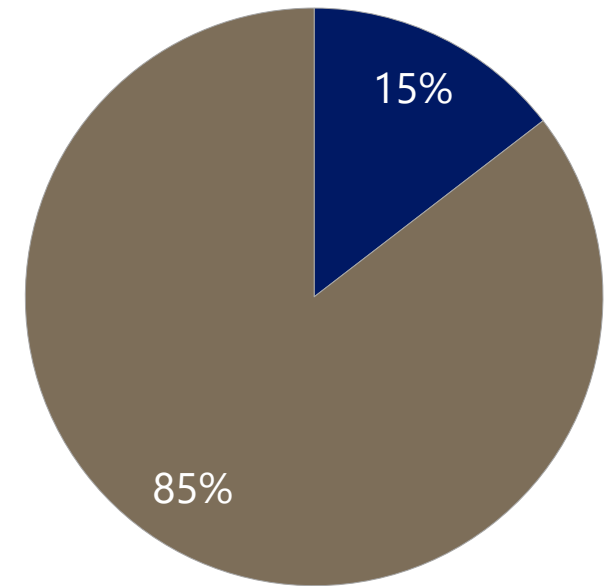
食料品 (68社)



機械 (113社)



情報通信 (181社)



■ 目標設定済   ■ 未設定

# 「戦略」におけるリスク・機会

- いずれの業界でも、「炭素税増税」および「洪水・サイクロン異常気象激甚化」をリスクとして捉えている一方、それぞれの業界特性が表れていることについても確認

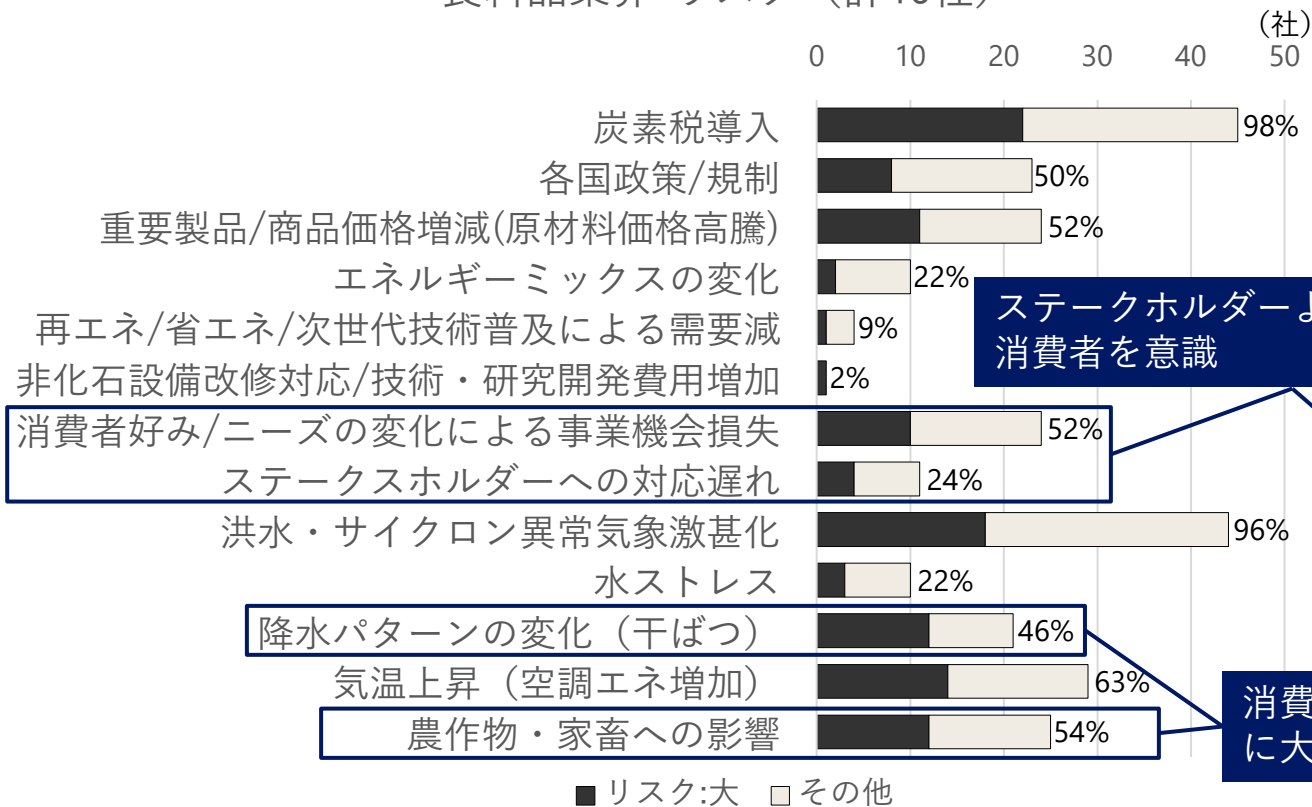
項目	食料品(46社)		機械 (85社)		情報通信 (93社)		
	総数	うち大	総数	うち大	総数	うち大	
リスク	炭素税導入	45(98%)	22(48%)	80(94%)	28(33%)	83(89%)	18(19%)
	各国政策/規制	23(50%)	8(17%)	50(59%)	20(24%)	28(30%)	5(5%)
	重要製品/商品価格増減(原材料価格高騰)	24(52%)	11(24%)	53(62%)	21(25%)	14(15%)	1(1%)
	エネルギーミックスの変化	10(22%)	2(4%)	42(49%)	13(15%)	44(47%)	4(4%)
	再エネ/省エネ/次世代技術普及による需要減	4(9%)	1(2%)	22(26%)	10(12%)	13(14%)	4(4%)
	非化石設備改修対応/技術・研究開発費用増加	1(2%)	1(2%)	21(25%)	4(5%)	13(14%)	(0%)
	消費者好み/ニーズの変化による事業機会損失	24(52%)	10(22%)	34(40%)	16(19%)	37(40%)	3(3%)
	ステークスホルダーへの対応遅れ	11(24%)	4(9%)	41(48%)	12(14%)	66(71%)	7(8%)
	洪水・サイクロン異常気象激甚化	44(96%)	18(39%)	85(100%)	31(36%)	83(89%)	19(20%)
	水ストレス	10(22%)	3(7%)	12(14%)	3(4%)	0(0%)	(0%)
	降水パターンの変化 (干ばつ)	21(46%)	12(26%)	8(9%)	5(6%)	5(5%)	3(3%)
	気温上昇 (空調エネ増加)	29(63%)	14(30%)	44(52%)	11(13%)	54(58%)	5(5%)
	農作物・家畜への影響	25(54%)	12(26%)	2(2%)	1(1%)	0(0%)	(0%)
機会	生産プロセスの効率化	17(37%)	(0%)	13(15%)	0(0%)	16(17%)	1(1%)
	低炭素排出エネルギーの利用	11(24%)	3(7%)	8(9%)	2(2%)	16(17%)	3(3%)
	低炭素商品・サービス開発	23(50%)	1(2%)	63(74%)	2(2%)	38(41%)	4(4%)
	消費者好みの変化/ニーズ増加	18(39%)	5(11%)	50(59%)	27(32%)	65(70%)	10(11%)
	評判獲得による売り上げ向上	0(0%)	6(13%)	0(0%)	23(27%)	27(29%)	22(24%)
	新規市場	14(30%)	0(0%)	56(66%)	(0%)	13(14%)	7(8%)



# 「戦略」におけるリスク・機会 | 食料品

- 「降水パターンの変化」や「農作物・家畜への影響」を比較的大きなリスクとして捉えるほか、投資家（ステークホルダー）よりも消費者を重視する傾向あり

食料品業界-リスク (計46社)

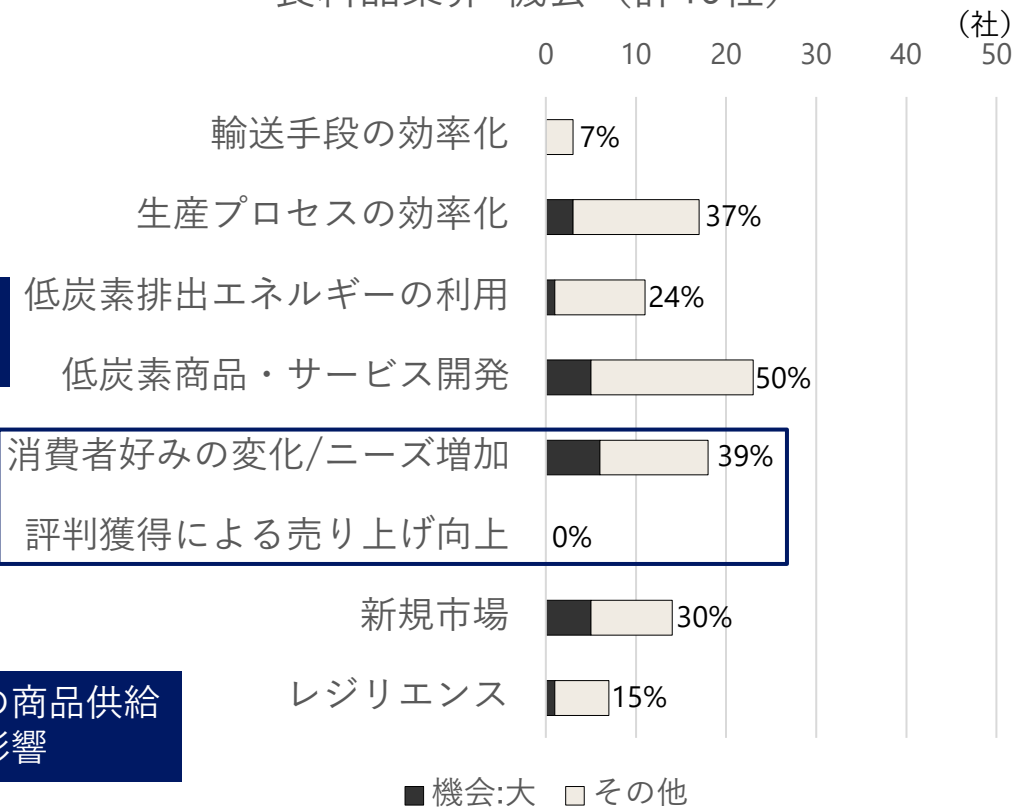


ステークホルダーよりも消費者を意識

消費者好みの変化/ニーズ増加  
評判獲得による売り上げ向上

消費者への商品供給に大きく影響

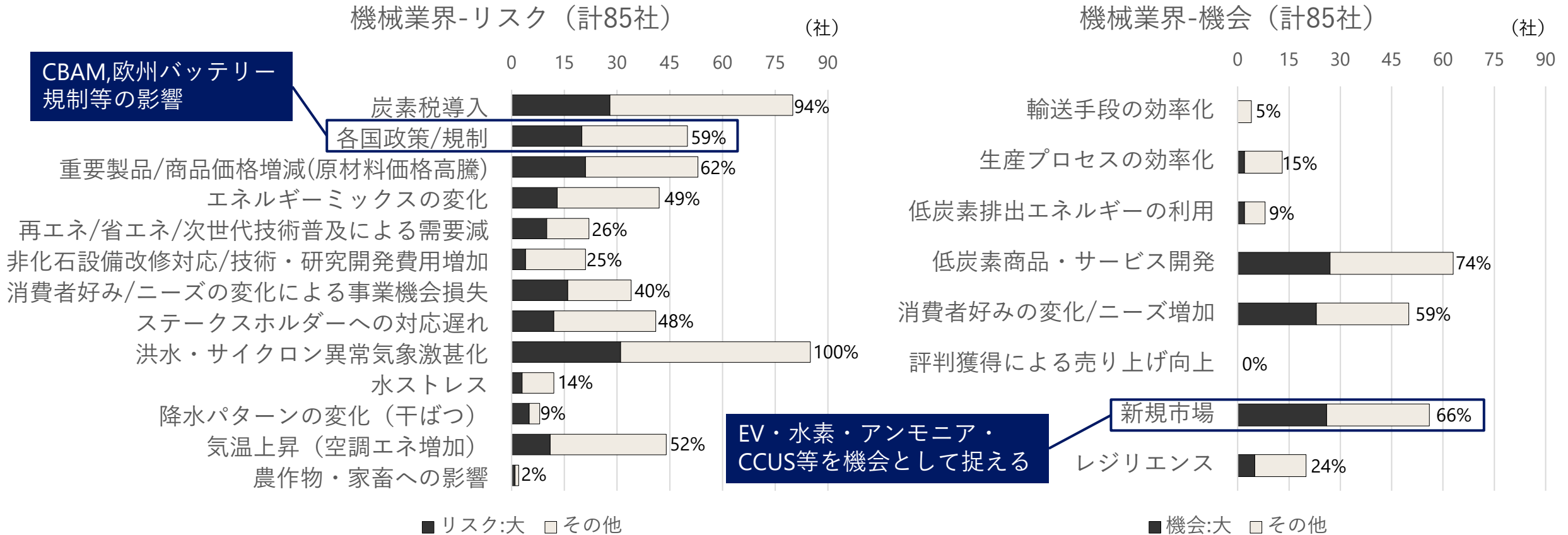
食料品業界-機会 (計46社)



※その他は、リスク中・小（定性評価）、定量評価、選定のみしているケースが該当

# 「戦略」におけるリスク・機会 | 機械

- 欧州バッテリー規制やCBAM（EU炭素国境調整メカニズム）等、各国政策を比較的大きなリスクと捉える一方、脱炭素社会移行を見据えた新規市場を機会として捉える傾向あり

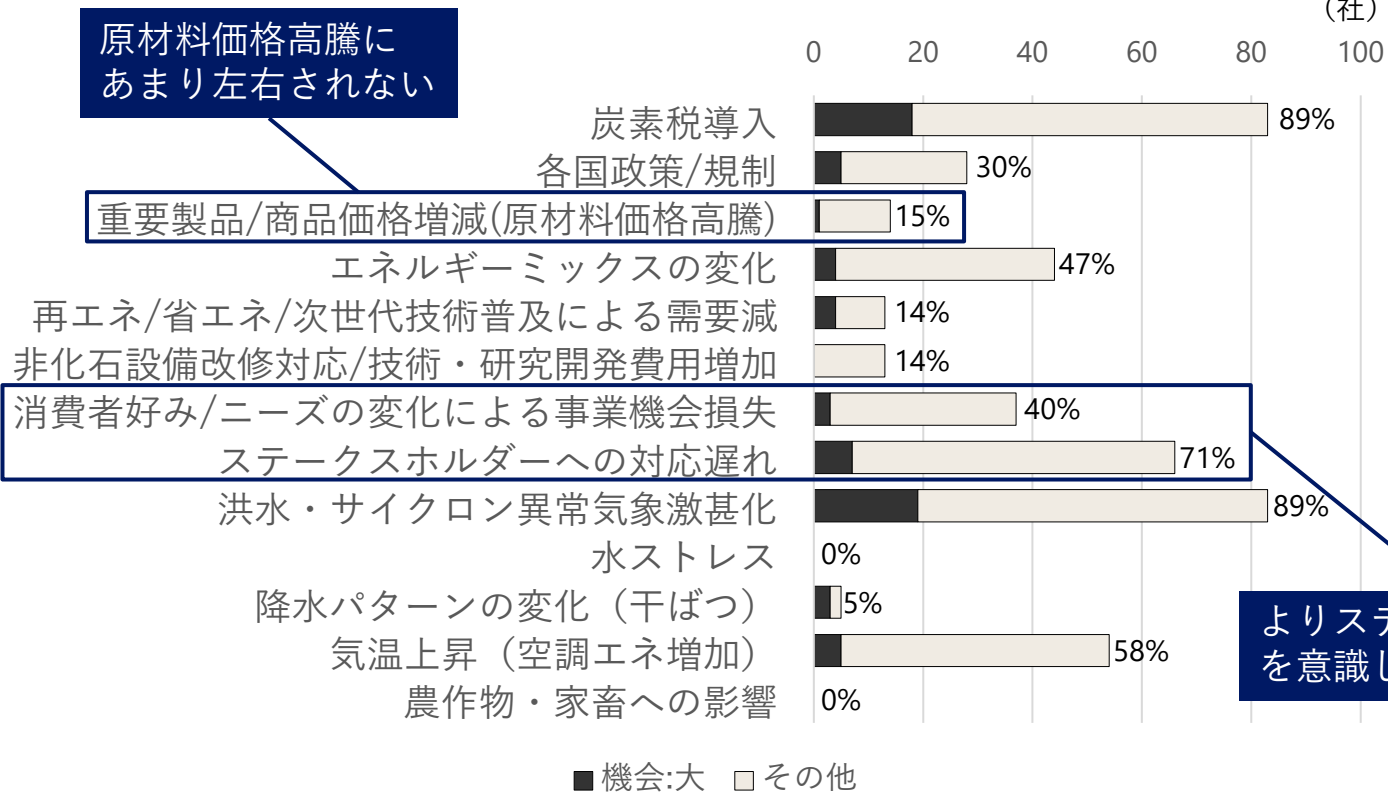


※その他は、リスク中・小（定性評価）、定量評価、選定のみしているケースが該当

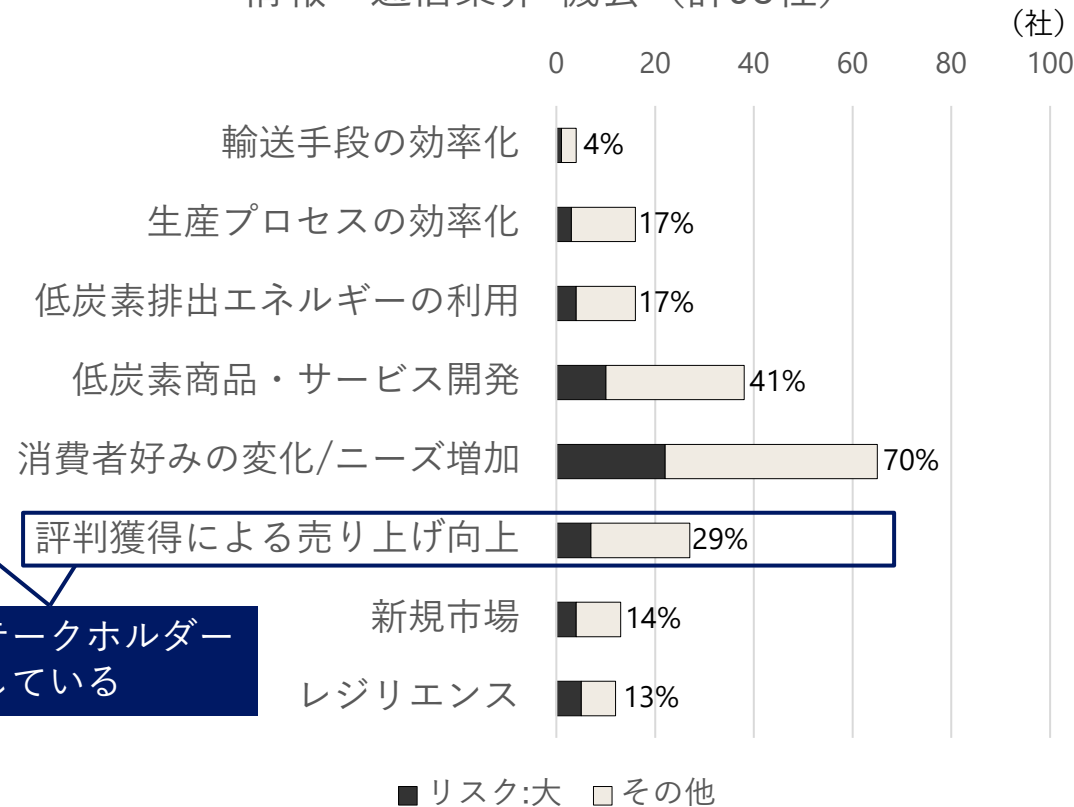
# 「戦略」におけるリスク・機会 | 情報通信

- BtoBを主たる事業としているため、エンドユーザーよりも投資家（ステークホルダー）を重視
- 原材料価格の高騰にあまり左右されないため業界のため、リスクとしても捉えていない

情報・通信業界-リスク（計93社）



情報・通信業界-機会（計93社）



よりステークホルダーを意識している

※その他は、リスク中・小（定性評価）、定量評価、選定のみしているケースが該当

# アビームコンサルティングのTCFD情報開示支援事例

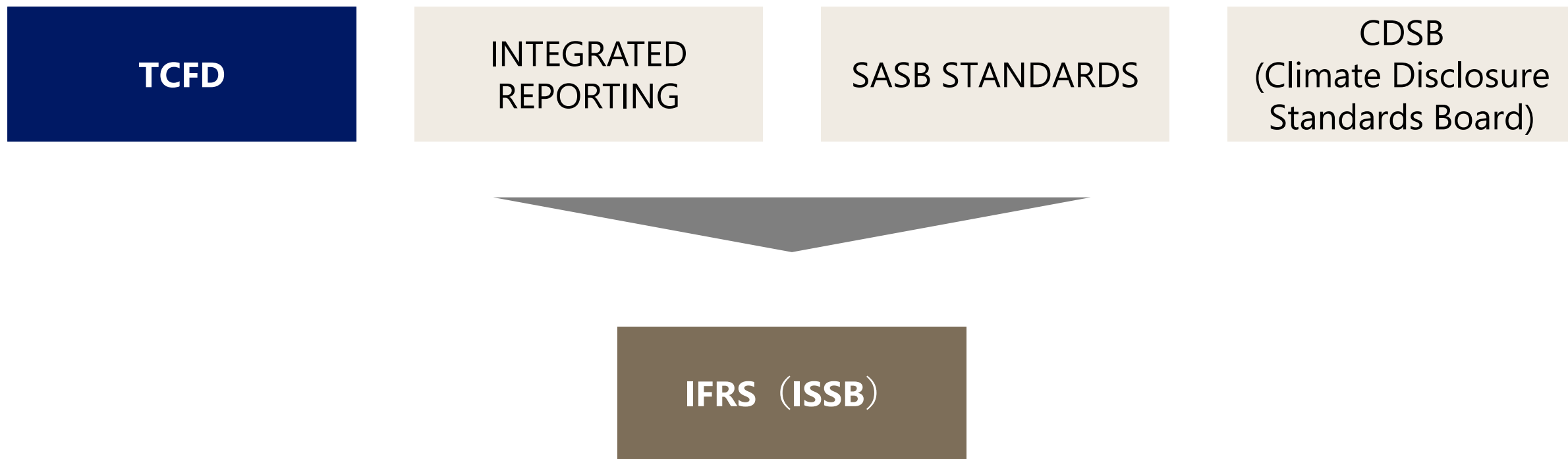
- TCFD情報開示に関して、様々なフェーズにおいて支援を実施

	TCFD情報開示 初版作成支援	TCFD情報開示 ブラッシュアップ支援	有報開示支援
クライアント	業界：製造業 株式市場：東証プライム	業界：鉄道業 株式市場：東証プライム	業界：不動産業 株式市場：非上場
ニーズ	- 開示文章作成ノウハウ - タイトスケジュールでの対応	- 開示済情報のブラッシュアップ（質と量）	- 有報開示義務化への対応
支援内容	- リスク・機会の分析 - 開示文章作成	- 検討シナリオの追加 - 定量評価による財務影響分析	- 同業他社開示状況調査 - 有報開示文章作成

# TCFDのISSBへの移管

- ISSBは、TCFDからの要請を受け、2024年から企業の気候関連情報開示の進捗を監視する責任を引き継ぐことが決定済み

## 開示基準のIFRS (ISSB) への統合

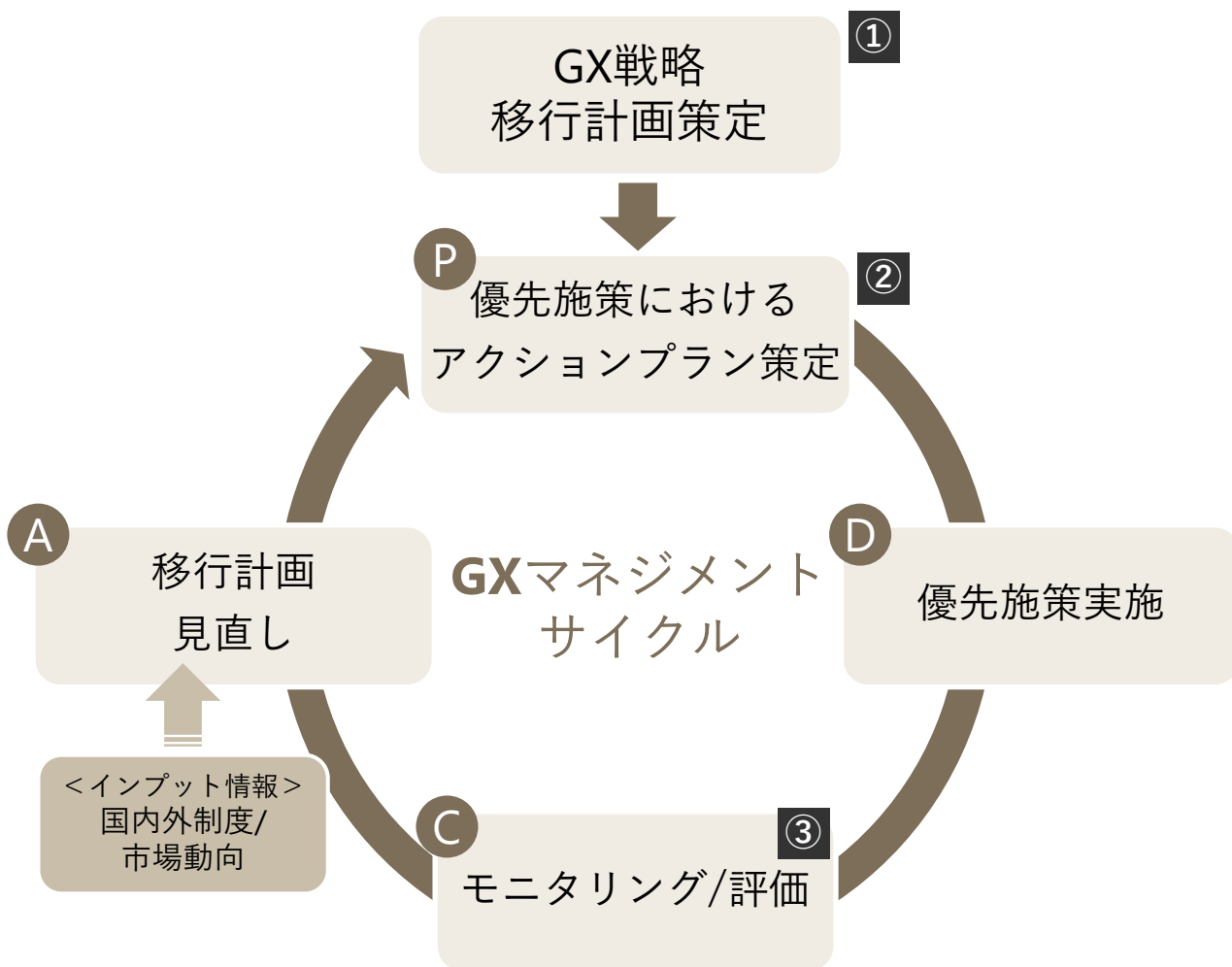


出典：国際会計基準 (IFRS)財団「IFRSサステナビリティ開示基準」を基に当社作成

# 脱炭素経営実現 GX（グリーントランスフォーメーション）推進サービス

- アビームコンサルティングでは、GXマネジメントサイクルの各フェーズにおける支援を実施

## GXマネジメントサイクル



## 脱炭素経営実現GX推進サービス

① GX戦略策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ GHG見える化（Scope1,2,3）</li> <li>■ 国際イニシアティブへの参画支援（CDP、SBT、TCFD、GRESB等）</li> <li>■ 移行計画（ロードマップ）策定</li> </ul>
② GX対策実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ GHG削減対策 実行計画策定支援</li> <li>■ ソリューション提供事業者の評価・選定（省エネ、再エネ調達、脱炭素燃料転換、クレジット調達）</li> </ul>
③ GXマネジメント Cyanoba	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ GXマネジメントツール（GHG見える化/分析ツール）</li> <li>■ GXコンサルティング（高度な分析・情報開示支援）</li> </ul>



"ABeam" and its logo are registered trademarks of ABeam Consulting Ltd. in Japan and other countries. All other trademarks and trade names appearing in the text of this publication are the property of their respective owners. ©2024 ABeam Consulting Ltd.



Build Beyond As One.